

平成19年11月28日・全国町村長大会
二階俊博自民党総務会長あいさつ

自由民主党総務会長の二階俊博であります。

全国町村長大会にお集まりいただきました町村長の皆さまから先程来様々な意見を頂戴したわけではありますが、私どもも同じような思いを持っております。

今日の地域社会は、「都市部と地方の経済の二極化」、「過疎化と少子・高齢化の同時進行」等、何処の町や村も課題が山積しております。

これまで、政府・与党は国際的な競争力の強化に、向けて構造改革を進め、全国的には一応の景気回復基調に乗せることができましたが、一方で、地域経済の状況には様々な場面で「格差」が発生しております。

特に町村部においては、地域経済の疲弊、森林の荒廃、深刻な医師不足、高齢化の進行が著しい集落など、多くの課題に直面していると認識しております。

言うまでもなくこれらの地域は、私たちの国民生活にとって欠くことの出来ない重要な水や食糧の供給、洪水などの自然災害の防止、森林による地球温暖化防止など、国土保全上の重要な約ありを担って頂くと同時に、豊かな自然環境、多様な歴史・伝統文化を育み、国民に安らぎの場を提供して頂いております。

都会だけで国民生活が成り立つわけがなく、都会と地方がともに支え合う「共生」の理念を具体化していくことが重要であります。

政府・与党といたしましても、全力を挙げて地方再生・地域活性化に取り組むこととしており、まず19年度内に急ぎ実施すべき施策と、来年度予算編成等を踏まえた20年度以降に実施すべき施策を整理した上で、総合的な戦略をお示ししなければなりません。

道路、下水道等、住民の皆さんが安心して暮らせる環境整備や森林の整備など、国土保全への取り組みに努めると共に、定住促進策について、国も積極的に支援をして参りたいと考えております。

そのため、地方再生に向けた総合的な戦略と連携して、地方自治体の財源をしっかりとバックアップすることが重要であります。

町村が元気になることが、国全体の元気の源泉であり、この際、地方の税財源基盤の強化が何にも増して大きな課題と考えております。

近年の歳出抑制下で、特に財政力の弱い地方団体は、税収が増えても、

それ以上に交付税が抑制され、歳出削減に懸命の努力をしながらも、財源確保が「本当に苦しい」との町村長さん方の切実な声で、私たちの党本部にも毎日のようにお越しになる状況であります。

地方が産業振興や雇用創出に、主体的に取り組むための財源を確保することが必要であり、このため、地方税の偏在是正に取り組み、これを財源として、地方交付税の特別枠を確保するなど、地方交付税の確保に全力を挙げる決意であります。

先ほど山本会長から言及のありました、有害鳥獣の問題につきましては、議員立法でこれらの対策を直ちに実施できるように準備を進めているところでございます。是非ご協力をお願い申し上げます。

ご出席の町村長の皆さま方と連携しながら、自民党、公明党は与党として責任を果たして参りたいと存じます。

同時に、本日、民主党鳩山幹事長にもご出席頂いておりますが、「地方振興については、与野党共に協力して、地域の期待に応えるため、全力を尽くすことが重要であります。このことをお約束して、皆さんの一層の奮起をお願いして私からのご挨拶といたします。